

財務諸表等

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表		1
2	行政コスト計算書		3
3	損益計算書		4
4	純資産変動計算書		6
5	キャッシュ・フロー計算書		7
6	利益の処分に関する書類		8
7	重要な会計方針		9

貸 借 対 照 表

(令和5年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	901,264,717
棚卸資産	832,176
前払費用	151,362
賞与引当金見返 (注)	409,640,299
未収金	29,851,538
立替金	7,561

流動資産合計

1,341,747,653

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,005,287,482	
減価償却累計額	3,825,931,307	
減損損失累計額	594,781	2,178,761,394
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	138,849,162	37,341,076
機械及び装置	1,401,008,669	
減価償却累計額	1,305,045,214	95,963,455
車両運搬具	6,961,603	
減価償却累計額	6,961,598	5
工具器具備品	2,988,201,089	
減価償却累計額	2,705,341,406	282,859,683
土地		3,996,703,000

有形固定資産合計

6,591,628,613

2 無形固定資産

商標権	284,048
ソフトウェア	3,186,970

無形固定資産合計

3,471,018

3 投資その他の資産

敷金・保証金	8,400,000
退職給付引当金見返 (注)	4,525,842,801
預託金	46,660

投資その他の資産合計

4,534,289,461

固定資産合計

11,129,389,092

資産合計

12,471,136,745

負債の部

I 流動負債

未払金	480,899,792
未払消費税等	904,100
前受金	135,970
預り金	25,862,221
引当金(短期)	
賞与引当金	409,640,299
その他の流動負債	154

流動負債合計

917,442,536

II 固定負債

資産見返負債 (注)	
資産見返運営費交付金	447,972,798
資産見返物品受贈額	70
退職給付引当金	4,525,842,801
環境対策引当金	756,800
資産除去債務	299,064,465

固定負債合計

5,273,636,934

負債合計

6,191,079,470

貸 借 対 照 表

(令和5年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,748,870,362

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,002,490,145

減価償却相当累計額(一)

△ 5,373,967,367

減損損失相当累計額(一)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(一)

△ 58,219,700

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,564,031,078

資本剰余金合計

△ 4,253,619,783

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

387,880

当期末処分利益 (うち当期総利益 423,143,850)

423,143,850

利益剰余金合計

423,531,730

純資産合計

6,280,057,275

負債純資産合計

12,471,136,745

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,414,764,750
一般管理費	1,050,556,770
臨時損失	<u>85,673</u>

損益計算上の費用合計	6,465,407,193
------------	---------------

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	160,655,472
利息費用相当額 (注)	233,768
除売却差額相当額 (注)	<u>1,248,476</u>

その他行政コスト合計	<u>162,137,716</u>
------------	--------------------

III 行政コスト

6,627,544,909

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,616,979,179	
給与及び諸手当	2,659,005,785	
賞与	605,682,737	
賞与引当金繰入	352,290,657	
法定福利費・福利厚生費	525,566,220	
退職金費用	281,059,635	
退職給付費用	281,059,635	
雑給	60,187,573	
外部委託費	70,942,757	
検査試料費	7,735,489	
支払リース料	5,784,728	
賃借料	13,570,940	
減価償却費	115,130,574	
保守・修繕費	235,378,707	
水道光熱費	142,476,706	
旅費交通費	76,438,690	
消耗品費	203,676,220	
備品費	8,457,280	
諸謝金	3,878,918	
支払手数料	4,992,650	
その他業務経費	42,508,484	5,414,764,750

一般管理費

役員報酬	53,567,510	
給与、賞与及び諸手当	606,792,155	
給与及び諸手当	446,951,197	
賞与	102,491,316	
賞与引当金繰入	57,349,642	
法定福利費・福利厚生費	96,087,764	
退職金費用	45,753,894	
退職給付費用	45,753,894	
雑給	11,876,130	
外部委託費	31,279,278	
支払リース料	829,531	
賃借料	10,319,310	
減価償却費	15,957,976	
保守・修繕費	73,811,773	
水道光熱費	82,627,847	
旅費交通費	3,711,260	
消耗品費	1,671,291	
備品費	196,068	
諸謝金	6,508,183	
支払手数料	4,455,206	
その他管理経費	5,111,594	1,050,556,770

経常費用合計

6,465,321,520

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益

運営費交付金収益	(注)	5,972,151,787	
事業収益			
手数料収入		30,506,197	
検定手数料収入		5,342,900	
その他手数料収入		25,163,297	
その他事業収入		<u>11,875,665</u>	42,381,862
受託収入			
その他受託収入			1,350,096
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	(注)		131,088,550
賞与引当金見返に係る収益	(注)		409,640,299
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		326,813,529
財務収益			
受取利息			49
雑益			
生命保険手数料収入		405,721	
その他収入		<u>1,367,092</u>	<u>1,772,813</u>
経常収益合計			<u>6,885,198,985</u>
経常利益			<u>419,877,465</u>

Ⅲ 臨時損失

固定資産除却損		13	
固定資産売却損		<u>85,660</u>	
臨時損失合計			<u>85,673</u>

Ⅳ 臨時利益

固定資産売却益		2,759,532	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	96,688	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>3</u>	
臨時利益合計			<u>2,856,223</u>

V 当期純利益

422,648,015

Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)

495,835

Ⅶ 当期総利益

423,143,850

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出資金	資 本 剰余金	その他行政コスト累計額				資 本 剰余金 合 計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益		利 益 剰余金 合 計	
			減 価 償 却 相当累計額 (－)	減 損 損 失 相当累計額 (－)	利 息 費 用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)				うち 当期総利益			
当期首残高	10,110,145,328	4,710,726,324	△ 5,296,846,888	△ 6,272,000	△ 60,104,234	△ 3,489,971,465	△ 4,142,468,263	329,571	－	188,334,409	－	188,663,980	6,156,341,045
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		38,144,038					38,144,038					－	38,144,038
固定資産の除売却			72,811,137				△ 74,059,613	△ 1,248,476				－	△ 1,248,476
減価償却			△ 160,655,472					△ 160,655,472				－	△ 160,655,472
時の経過による資産除去債務の増加					△ 233,768		△ 233,768					－	△ 233,768
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			10,723,856		2,118,302		12,842,158					－	12,842,158
Ⅱ利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								883,715	△ 883,715			－	－
利益処分による積立								△ 329,571	188,663,980	△ 188,334,409		－	－
国庫納付金の納付									△ 187,780,265			△ 187,780,265	△ 187,780,265
(2) その他													
当期純利益										422,648,015	422,648,015	422,648,015	422,648,015
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 495,835		495,835	495,835	－	－
当期変動額合計	－	38,144,038	△ 77,120,479	－	1,884,534	△ 74,059,613	△ 111,151,520	58,309	－	234,809,441	423,143,850	234,867,750	123,716,230
当期末残高	10,110,145,328	4,748,870,362	△ 5,373,967,367	△ 6,272,000	△ 58,219,700	△ 3,564,031,078	△ 4,253,619,783	387,880	－	423,143,850	423,143,850	423,531,730	6,280,057,275

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 548,900
人件費支出	△ 5,287,367,093
その他の業務支出	△ 1,017,969,821
運営費交付金収入	6,718,918,000
受託収入	1,350,096
検定手数料収入	5,184,200
その他事業収入	36,656,438
その他収入	1,652,569
小 計	457,875,489
利息の受取額	49
国庫納付金の支払額	△ 187,780,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,095,273

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 180,738,699
有形固定資産の売却による収入	2,770,550
施設費による収入	34,560,288
その他の投資の回収による収入	14,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,393,351

III 資金増加額 126,701,922

IV 資金期首残高 774,562,795

V 資金期末残高 901,264,717

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	423,143,850
-----------	-------------

当期総利益	423,143,850
-------	-------------

II 積立金振替額	387,880
-----------	---------

前事業年度繰越積立金	387,880
------------	---------

III 利益処分別	
-----------	--

積立金	<u>423,531,730</u>	<u>423,531,730</u>
-----	--------------------	--------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～５０年
構築物	２年～６０年
機械及び装置	３年～３０年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２年～２０年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	８年
商標権	１０年
ソフトウェア	５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担す

べき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,370,391,972円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,627,544,909円
自己収入等	△48,264,352円
機会費用	338,399,005円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,917,679,562円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和5年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.320%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	901,264,717円
資金期末残高	901,264,717円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壤汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	311,672,855円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	233,768円
資産除去債務の履行による減少額	△12,842,158円
その他増減額(△は減少)	一円
期末残高	<u>299,064,465円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は329,571円であり、これに前事業年度の当期末処分利益188,334,409円を加えると、積立金188,663,980円となります。

2. この積立金188,663,980円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は883,715円であり、差し引き187,780,265円については国庫に納付しました。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,427,252,285円
退職給付費用	326,813,529円
退職給付の支払額	<u>△228,223,013円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,525,842,801円</u>